

盛岡市動物公園公民連携事業について

Morioka zoo park PPP

■ 盛岡市動物公園の概要と設置目的及び基本方針

◆ 概要

盛岡市動物公園（以下「動物公園」という。）は、昭和56年12月8日の都市計画決定により総合公園岩山南公園として**盛岡市制施行百周年記念事業**で平成元年4月22日に開園しました。動物公園は、盛岡市（以下「市」という。）の中心部から東に約3kmの位置にあり、自然豊富な岩山地区にあります。周辺には、岩山公園、岩山パークランドや盛岡競馬場があり、多様なレクリエーション施設がある娯楽教養観光地区として市民に親しまれています。

動物公園は、日本生態園、アフリカ園、子供動物園、ビクトリアコーナー、アニマルライドコーナー、草原ゾーン、鳥類ゾーン、わんぱく広場及び芝生広場等で構成され、動物展示を行う大規模公園として市の主要な**社会教育施設**や**観光施設**となっています。

◆ 設置目的及び基本方針

設置目的

動物公園は、自然の緑地と動物公園が持つ家族ぐるみのレクリエーション施設であり、実態の動植物を理解し、自然保護を高める社会教育施設として設置する。

基本方針

市の風土と結びついた動物園、動物に親しむことが出来る動物園を目指すとともに、公園的な利用も重視します。

■ 動物公園の成り立ち

◆ 成り立ち
動物園がなかった市では、市中心部の岩手公園（愛称：盛岡城跡公園）で動物が少数飼育されていました。昭和50年に**盛岡の子供達にも動物園を!!**という盛岡市議会からの提言を受けて、動物園建設の調査が開始され、昭和56年に岩山地区が最適地として基本計画がまとめられました。

昭和58年から建設工事に着手し、6年間の工事期間を経て、平成元年4月22日に開園しました。

◆ 開園までの略年表

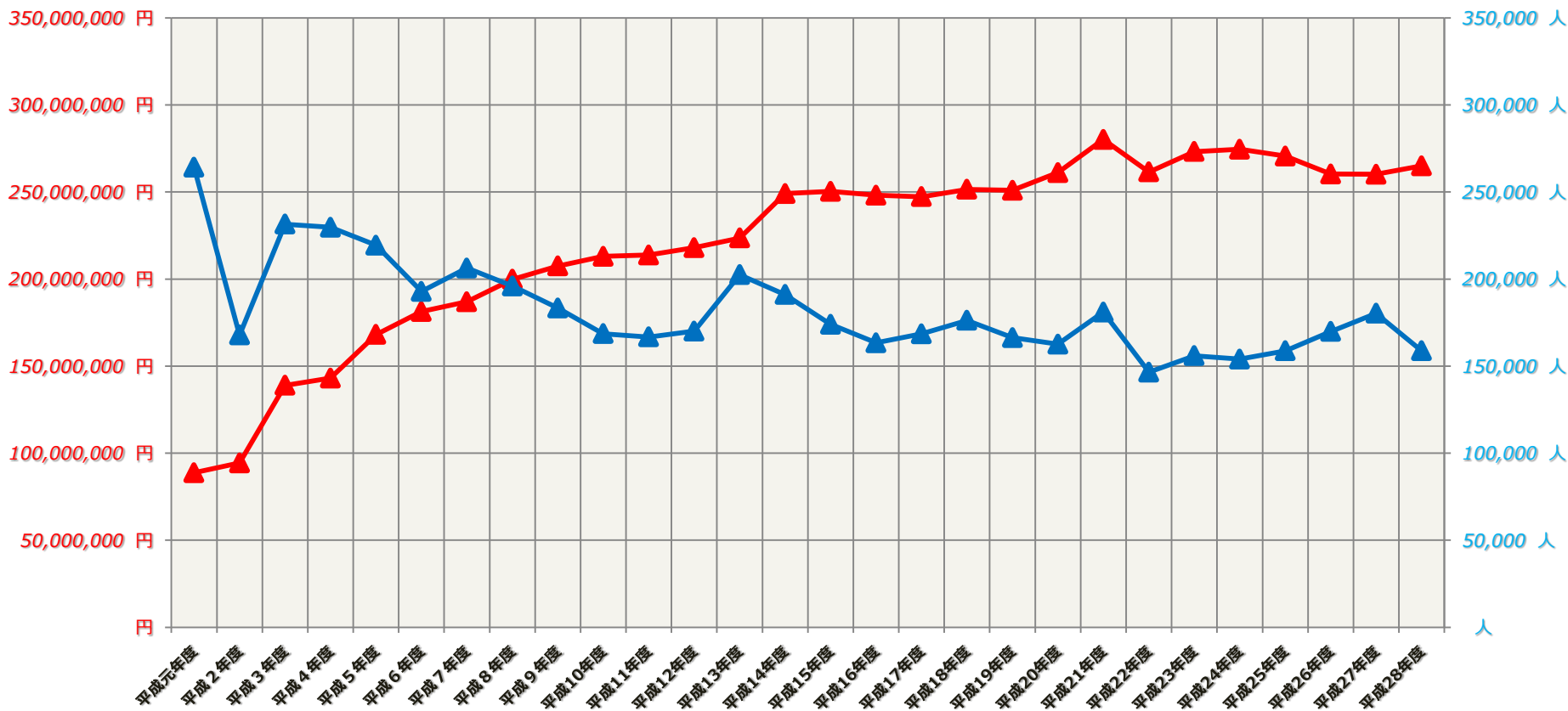
年度	内容
昭和50年	盛岡市議会市政調査会から動物園に関する調査結果の報告
昭和53～55年	市民意識調査、基礎調査、適地選定調査等の調査を実施
昭和56年	基本計画策定、都市公園として都市計画決定、用地取得着手
昭和57	基本設計
昭和58～63年	日本生態園、子供動物園、鳥類ゾーン、ビクトリアコーナー等の工事
平成元年	4月22日開園
平成元～2年	アフリカ園の工事
平成3年	7月27日アフリカ園開園

Morioka zoo park PPP

■ 運営経費にかかる市財政負担と来園者数

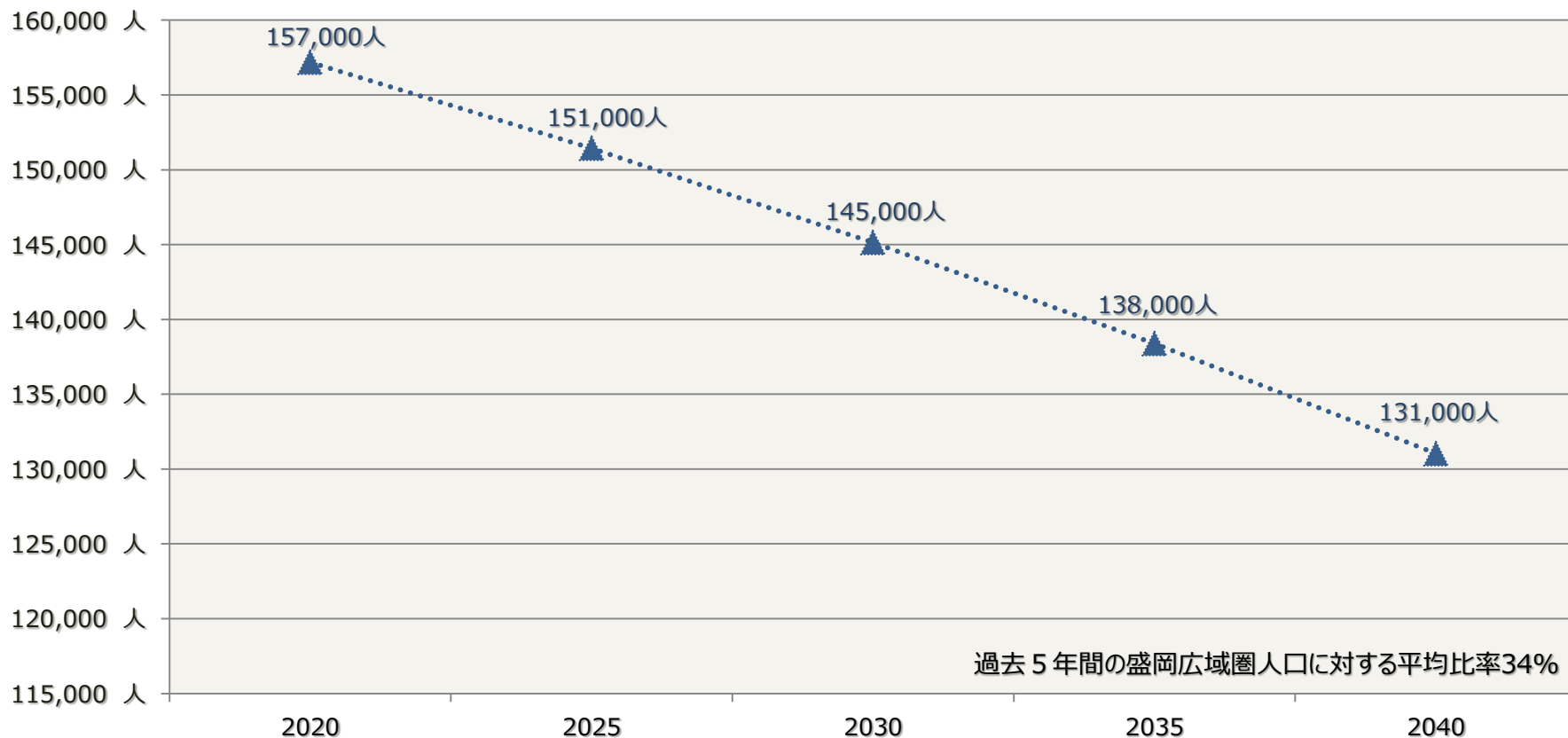
現状運営を継続した場合、動物公園の運営経費は近い将来には年間約3億5千万円となると予測しています。一方、入園料収入等は、人口減少や少子高齢化による縮退時代のなか増加するとは考え難い状況です。

運営経費から現状の入園料を差し引く市財政負担額は、**年間約3億円以上の市財政負担**が生じると予測しています。



■ 来園者数予測

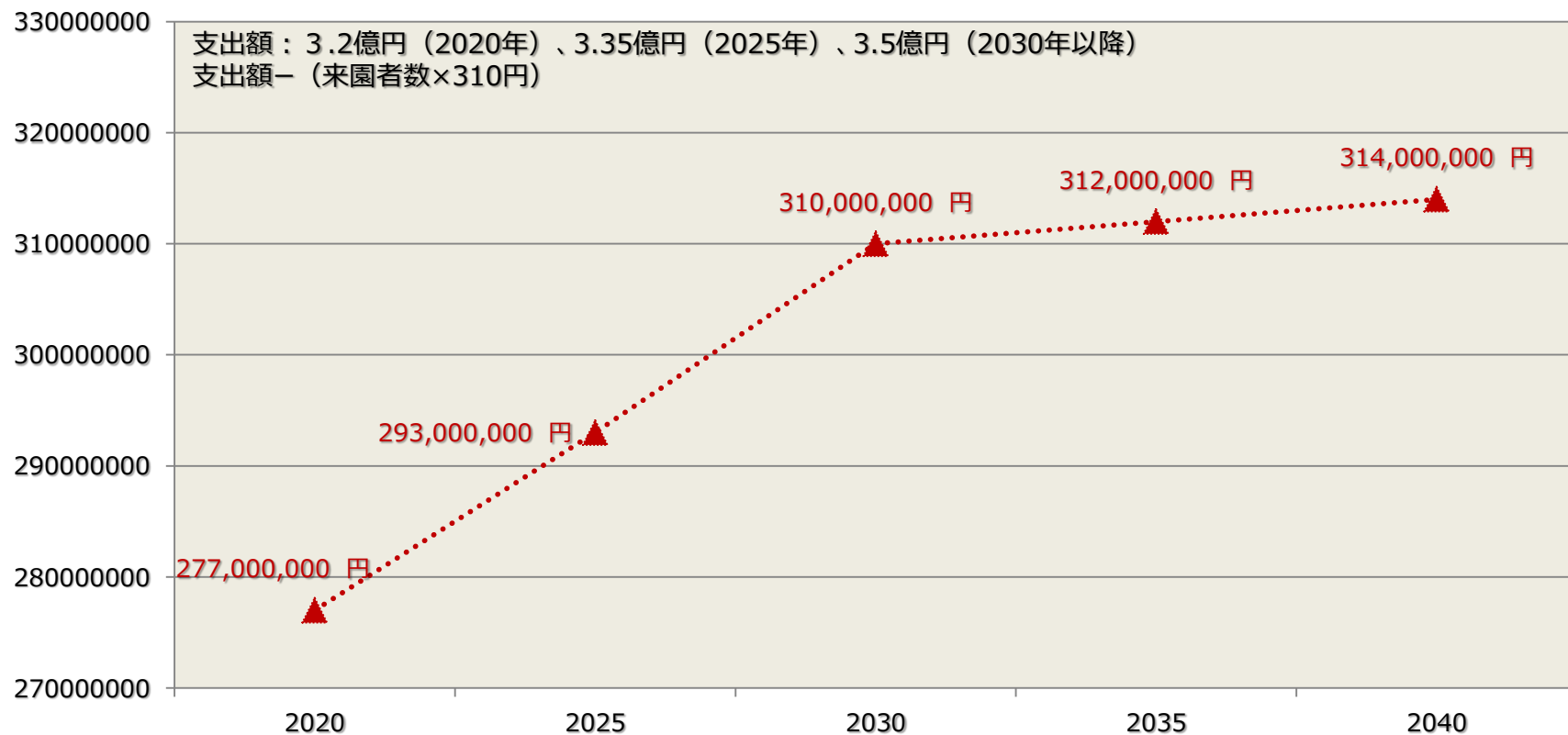
現状運営を継続した場合、縮退時代のなかでコアとなる盛岡広域圏の人口も減少するため、顧客ターゲットのパイは単純に減少し、**来園者数が減少**することが容易に想像できます。盛岡広域圏経済戦略（案）で示す盛岡広域圏の人口予測値（2020年458,260人、2025年441,523人、2030年423,161人、2035年403,453人、2040年382,024人）を基に動物公園の来園者数のデータを検証し、上限値と下限値を示します。



■ 市財政負担（運営経費から入園料を差し引いた額） 予測

来園者予測を基に市の財政負担の上限値と下限値を予測すると、2030年までは動物公園公社の人件費は右肩上りで推移し、2020年からは老朽化施設対策としての費用が要します。2030年頃から運営経費は横ばいになると予測しています。

しかし、少子高齢化や人口減少による顧客ターゲットのパイが縮小することは避けられず、入園料等の収入が減ると予測していますことから、現状の約2億5千万円～約2億7千万円の財政負担は、2040年以降は**約3億2千万円前後を推移**するものと考えています。



■ 動物公園を継続するための課題，問題及び対策

◆ 課題

運営経費削減：厳しい財政状況下における財政負担軽減
収入の増加：顧客ニーズに即した新たな事業展開

◆ 問題

運営経費の増

来園者数減少による**収入減**と盛岡市動物公園公社職員の**人件費増**による市の財政負担が**右肩上がりで増加**しています。

多額の維持修繕費

破損箇所の修繕で約 5 億円，高圧受電設備の老朽化で約 2 億円，計**約 7 億円の財政負担**が発生します。
現在も破損箇所は増え続けています。

ニーズに合った施設

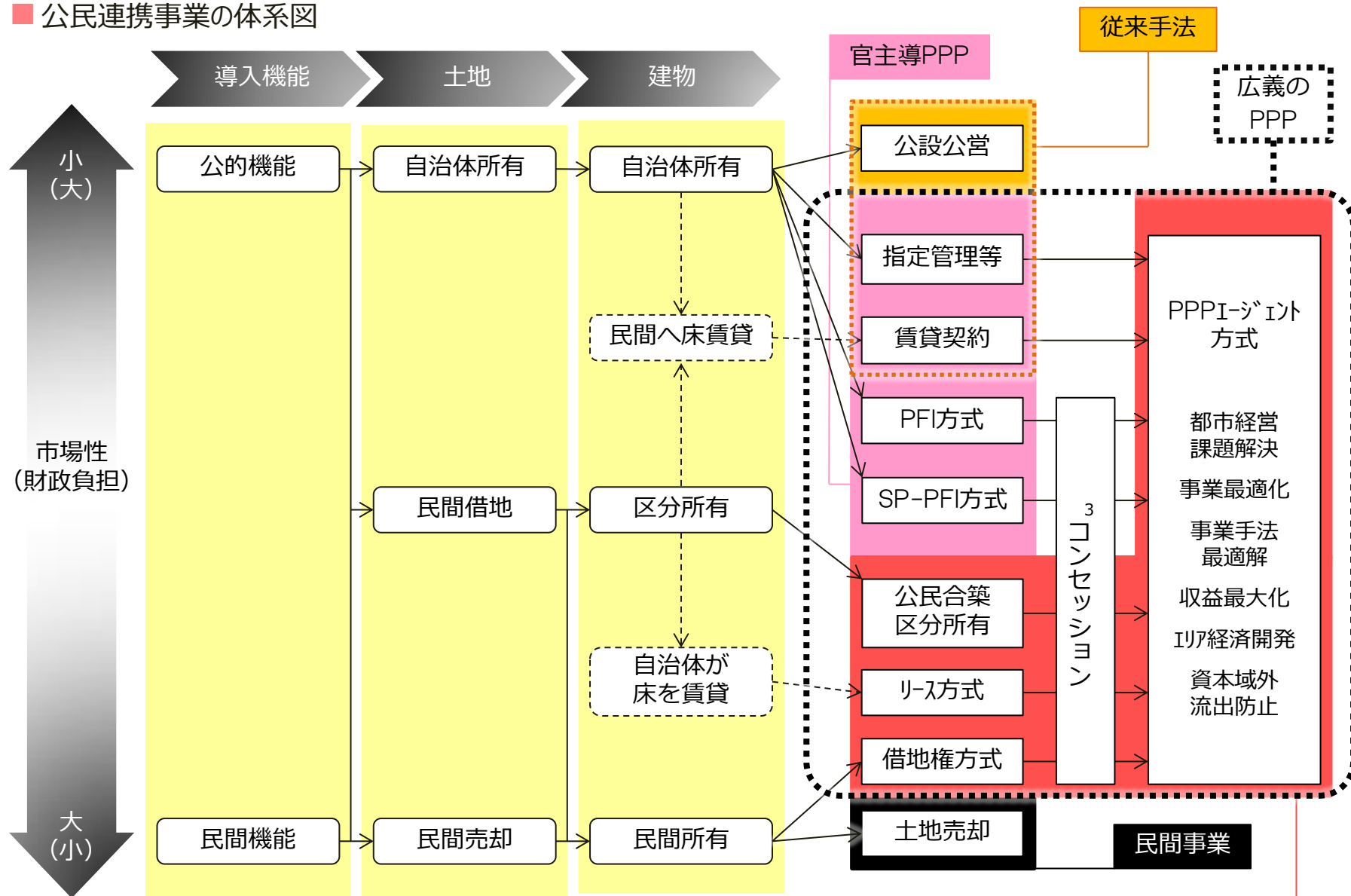
開園後に旭山動物園の展示方法が話題となり，来園者のニーズが大きく変わりました。
ニーズに合った施設に転換するためには**巨額の建設費**が必要となります。

◆ 対応

現運営体制等では，問題を解決するための対応が困難と判断し，設立当初の設置目的や基本方針を堅持しつつ動物公園を存続させるための方策として**公民連携事業の導入**を検討しました。平成27年度から平成28年度において民間活力と民間資金を導入する可能性を探る調査を実施した結果，導入の可能性が示されたことから**民間投資を誘導して活性化**することを目指すものです。

Morioka zoo park PPP basic matter

■ 公民連携事業の体系図



³ Concession : 保有する資産の管理・運営権をみなし物件として民間に移すこと。※権利の譲渡のことで事業方式とは異なる。

■ 動物公園公民連携事業における官民の役割

公民連携事業とは、旧来のまちづくりのあり方とは異なり、官と民を合わせた空間を公と定義し、民が「稼ぐ」ことによって官を助けることを目的としています。そして稼ぐ知恵は民にあることを市は理解します。

官の役割

社会経済情勢は半年も経てば変化するため、民間資金を活用する公民連携事業を実施するに当たっては、社会経済情勢を的確に捉え、市でなければできないことを**スピーディーかつフレキシブル**に行います。そして、民に稼いでもらい、**税収を増やして**都市経営を継続的なものにしていくことを目指します。また、市は民の力を引き出すことに積極的に取り組み、**自立した持続的なまちづくり**を目指します。

民の役割

市と対等なパートナーシップを組むために、公民連携事業に参画する民は**パブリックマインド¹を持った事業者市民**の役割を担ってもらいます。事業者市民は、組織を作り、公共心を持って収益を上げたことにより、**自立・継続する事業**を作り出すことがその大きな役割となります。

※ 1 パブリックマインド：公共精神

■ 動物公園公民連携事業を事業構築するうえでのポイント

公民連携事業とは民間売却ではなく**公共事業**です。一般的に稼ぐというキーワードが出てくるとネガティブなイメージを持たれますが、市民に良質な公共サービスを提供するために稼ぐのが公民連携事業です。

動物公園公民連携事業は2つの大きな柱から事業を構築します。

柱-1 経済合理性

公民連携事業は、新しいサービスを提供するために民間経営ノウハウと民間資金を活用するものです。

動物公園公民連携事業に係る運営経費や投資は、金融機関によるファイナンスチェックで経済合理性を追求し、年間約2億5千万円かかっている運営経費の**財政負担を軽減**して、自立した動物公園運営とします。

柱-2 都市経営課題

公民連携事業は公共事業です。公共事業である以上、公共空間で事業展開する意義がなければなりません。

動物公園公民連携事業では、経済合理性の追求とともに、市が**抱える課題を解決する仕組み**も検討し、事業に都市経営課題の対策を織り込むことで、財政負担する意義を高めます。

■ 動物公園公民連携事業で目指すもの

◆ 理念

岩山エリアの価値を向上

◆ 目的

市民サービスの水準向上

公共的精神を持った民と連携することにより、**質の高いサービス**に引き上げる。

地域経済の循環

民の経営ノウハウによって**黒字運営**を行う。
地元資本企業や地域の人材を活用することで、**雇用や新たな事業が生まれ**、地域循環経済となる仕組みを作る。

公的負担の抑制

民間資金を活用することで、**公的財政負担の軽減**を図る。

◆ 仕組み

これまでの官主導の発想を転換し、**官と民が真にパートナーシップを築くことが必要**です。

市民サービスにおいて、質の高いサービスを提供し、動物公園のある**岩山エリアの価値を高めていく**ことを目指します。